

5 公共用地先行取得事業特別会計決算の状況

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の執行に必要な用地を先行して取得する事業です。

平成26年度では、東部丘陵地域整備用地を始めとする、公共用地先行取得に要した借入資金を返済しました。

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 諸 収 入	212	1 公 債 費	271,720
2 繰 入 金	271,509		
歳 入 合 計	271,720	歳 出 合 計	271,720
歳 入 歳 出 差 引			0

6 国民健康保険事業特別会計決算の状況

国民健康保険事業は、健康増進と生活の安定を図るため、互助精神に基づき、職場の医療保険に加入していない市民を対象に、疾病、負傷、出産又は死亡に関する必要な保険給付や40歳以上を対象とした特定健診等を行っています。

平成26年度における平均被保険者数は 79,546人、平均加入世帯数は46,290世帯、加入率は被保険者では 25.6%、世帯では 35.5%となっています。

保険給付費は 19,428,716千円となっており、また、後期高齢者医療支援金は 4,110,466千円、前期高齢者納付金は 3,216千円、介護納付金は 1,718,769千円となっています。

40歳以上64歳までの方は、各医療保険で介護保険料を納付することとなっており、国民健康保険でも介護分が課税されています。介護分の平均対象者数は 25,749人となっています。

平成26年度の保健事業においては、特定健診の受診率向上のため、委託により、健診未受診者への電話による受診勧奨事業を行いました。

国民健康保険事業特別会計は、平成8年度以降、赤字決算が続いておりましたが、平成26年度は黒字に転換しました。

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 国民健康保険税	7,924,996	1 総 務 費	78,264
2 国庫支出金	4,817,347	2 保険給付費	19,428,716
3 療養給付費等交付金	1,146,266	3 後期高齢者医療支援金	4,110,466
4 前期高齢者交付金	9,109,630	4 前期高齢者納付金	3,216
5 県支出金	1,348,465	5 老人保健拠出金	141
6 共同事業交付金	2,449,831	6 介護納付金	1,718,769
7 繰入金	2,516,936	7 共同事業拠出金	2,711,844
8 諸収入	50,439	8 保健事業費	265,158
		9 諸支出金	291,472
		10 前年度繰上充用金	653,428
歳入合計	29,363,910	歳出合計	29,261,473
歳入歳出差引			102,437

7 後期高齢者医療事業特別会計決算の状況

後期高齢者医療事業は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、県内の全市町村が加入する愛知県後期高齢者医療広域連合が運営する医療制度です。保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合は、保険料の賦課や給付業務などの保険運営全般を行い、市は保険料の徴収や各種申請受付の窓口業務を行っています。75歳以上の方及び65歳以上の一定以上の障がい（政令で定める17項目の障がい）のある方を対象に疾病、負傷及び死亡に関して必要な保険給付を行っており、平成26年度末の被保険者数は32,120人となっています。

平成26年度において生じた歳入超過額（81,485千円）は、後期高齢者医療保険料及び延滞金として歳入したものであり、平成27年度に広域連合納付金として支出します。

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 後期高齢者医療 保 険 料	2,923,885	1 総 務 費	118,725
2 繰 入 金	492,493	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,363,966
3 諸 収 入	87,753	3 諸 支 出 金	2,653
4 繰 越 金	62,698		
歳 入 合 計	3,566,828	歳 出 合 計	3,485,344
歳 入 歳 出 差 引			81,485

8 介護保険事業特別会計決算の状況

介護保険事業は、介護・介護予防サービスを自由な選択により総合的かつ一体的に利用できるようにした介護保険法に基づき、訪問介護などの居宅サービス、介護老人福祉施設などの施設サービス、住み慣れた地域での生活が継続できるよう市が指定した地域密着型サービス、居宅サービス計画作成などの居宅介護支援等に関して、必要な保険給付を行うものです。

また、地域支援事業として、地域の高齢者の状況を把握し、要支援・要介護状態に陥るリスクの高い高齢者に対して運動、栄養改善、口腔機能向上等を図る介護予防教室と総合相談・介護予防ケアマネジメント等を行う地域包括支援センターの運営などを実施しています。

平成26年度末の65歳以上の人（第1号被保険者）は 74,107人、要支援・要介護認定者は 11,183人となっています。また、平成27年3月の介護サービスの利用者数は 8,928人、年間の保険給付費は 16,078,723千円となっています。

平成26年度は、新たな取り組みとして、住民運営の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し介護予防に資するため、地域に専門知識を有する講師を派遣する、介護予防講師派遣事業を実施しました。

また、地域で認知症の人の早期発見や見守りを行うとともに、認知症の疑いがあると感じたときには、速やかに地域包括支援センターと連携がとれる人材を育成する高齢者ボランティア活動支援促進事業を開始しました。

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 保 険 料	4,177,941	1 総 務 費	142,255
2 国 庫 支 出 金	3,205,053	2 保 険 給 付 費	16,078,723
3 支 払 基 金 交 付 金	4,693,086	3 基 金 積 立 金	50,898
4 県 支 出 金	2,342,225	4 地 域 支 援 事 業 費	340,041
5 繰 入 金	2,214,214	5 諸 支 出 金	109,597
6 財 産 収 入	473		
7 諸 収 入	16,662		
8 繰 越 金	148,041		
歳 入 合 計	16,797,694	歳 出 合 計	16,721,514
歳 入 歳 出 差 引			76,180

9 介護サービス事業特別会計決算の状況

介護サービス事業は、要介護者の必要に応じて、安全かつ安定的に介護サービスを提供するため、愛知県の指定事業者として、通所介護及び居宅介護支援のサービスを提供するものです。

年間の延べ利用人数は、通所介護が 10,050人、居宅介護支援が 1,919人となっています。

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 サービス収入	100,773	1 サービス事業費	106,369
2 繰入金	0		
3 諸収入	1,162		
4 繰越金	11,952		
歳入合計	113,887	歳出合計	106,369
歳入歳出差引			7,518

10 民家防音事業特別会計決算の状況

航空機騒音を軽減し、空港周辺住民の静穏な住環境を確保するため、民家防音事業を実施しています。

平成26年度は、空調機機能回復事業 43件 85台（うち再更新 35件 73台）を実施しました。

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 県 支 出 金	11,330	1 民家防音事業費	27,293
2 繰 入 金	15,963		
3 諸 収 入	0		
歳 入 合 計	27,293	歳 出 合 計	27,293
歳 入 歳 出 差 引			0

11 潮見坂平和公園事業特別会計決算の状況

潮見坂平和公園事業は、住みよい春日井をめざし、良好な住環境の実現を図る目的で市内に点在する墓地を集め、また、新しく墓地を必要とする市民の要望に応えるため、昭和36年2月に都市計画決定後、昭和39年より墓地事業に着手し、昭和41年に貸付が開始されました。

平成26年度末では、22,959区画の造成が完了し、21,971区画を貸付けました。

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 使用料及び手数料	93,831	1 総 務 費	91,242
2 諸 収 入	1,122	2 墓 園 事 業 費	30,165
3 繰 入 金	26,454		
歳 入 合 計	121,407	歳 出 合 計	121,407
歳 入 歳 出 差 引			0

12 松河戸土地区画整理事業特別会計決算の状況

松河戸土地区画整理事業は、平成4年4月に事業認可を得て事業に着手し、総面積 66.3haの整備を進めています。平成26年度末までに建物移転 366戸、道路築造 14,026m、地盤造成 356,900m²を整備し、全体事業費に対する進捗率は 99%となっています。

平成26年度における主な事業は、次のとおりです。

- 1 物件移転補償契約 3戸
- 2 道路築造 535m
- 3 地盤造成 3,500m²

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 繰入金	197,361	1 総務費	14,057
2 国庫支出金	3,100	2 事業費	179,280
3 土地売却収入	58,371	3 公債費	145,750
4 使用料及び手数料	260		
5 諸収入	39		
6 繰越金	114,700		
歳入合計	373,831	歳出合計	339,087
歳入歳出差引			34,744

13 勝川駅周辺総合整備事業特別会計決算の状況

春日井市の西の玄関としてふさわしい総合的な地区整備の基本方針を定めた「勝川駅周辺総合整備計画」に基づき、総合的なまちづくり整備に取り組みました。

勝川駅周辺整備対策事業については、勝川駅前公営施設の管理を行いました。

勝川駅南口周辺土地区画整理事業については、平成6年8月に事業計画決定して整備を進め、平成25年11月の換地処分を経て平成27年3月に事業を完了しました。

勝川駅前地下駐車場及び勝川駅南口立体駐車場については、管理を行いました。

また、出資法人である勝川開発株式会社の指導監督を行いました。

平成26年度の主な事業は、次のとおりです。

- 1 勝川駅周辺整備対策事業
 - ・勝川駅前公営施設管理
- 2 勝川駅南口周辺土地区画整理事業
 - ・勝川駅南口周辺土地区画整理事業竣工式
- 3 勝川駅前地下駐車場管理
 - ・収容台数 135台
- 4 勝川駅南口立体駐車場管理
 - ・収容台数 73台

なお、勝川駅周辺総合整備事業については、昭和63年度に特別会計を設置し事業を進めてきましたが、平成26年度の事業の完了に伴い特別会計を廃止しました。

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 繰 入 金	189,015	1 勝川駅周辺 整備対策費	162,164
2 使用料及び手数料	58,201	2 勝川駅南口周辺 土地区画整理事業費	21,450
3 諸 収 入	73,601	3 勝川駅南口周辺 整備対策費	14,856
4 財 産 収 入	13,786	4 勝川駅前地下 駐車場管理費	28,975
		5 公 債 費	107,158
歳 入 合 計	334,602	歳 出 合 計	334,602
歳 入 歳 出 差 引			0

14 公共下水道事業特別会計決算の状況

公共下水道事業は、市街地の都市環境を改善し、快適な生活を営むための基幹的な都市施設として、計画的な整備に努めています。

平成26年度は、管渠整備では、高蔵寺処理区の出川地区及び南部処理区の松河戸土地区画整理事業地区において、6.73kmの汚水管渠を布設し、出川町3丁目の全部、出川町4丁目の一部、不二町1丁目の全部及び気噴町3丁目の一部並びに松河戸土地区画整理事業地区内の一部において新たに供用を開始しました。

平成26年度末における供用区域内の人口は 208,192人、世帯数は 88,297世帯で、市内人口に対する普及率は 67.1%となりました。

また、大手地区において大手小学校雨水調整池の整備が完了しました。

浄化センター整備では、勝西浄化センターの中央監視制御設備及び汚泥処理設備等の整備を行い、高蔵寺浄化センターの場内第1・第2ポンプ場耐震補強工事を行いました。

なお、南部処理区において、新たに上条地区(106ha)の事業認可を取得しました。

公共下水道整備の進捗状況

(単位：ha・%)

区 分	事業認可 区 域	25年度末の 供用区域	26年度供用 開始区域	26年度末の 供用区域	事業認可に 対する進捗率
中央処理区	1,287	1,271.40	0.00	1,271.40	98.8
高蔵寺処理区	1,039	963.50	20.80	984.30	94.7
南部処理区	1,015	890.16	0.58	890.74	87.8
計	3,340	3,125.06	21.38	3,146.44	94.2

※ 各認可区域面積は整数表示(小数点以下四捨五入)

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 使用料及び手数料	2,217,148	1 総 務 費	1,686,960
2 国庫支出金	982,128	2 事 業 費	2,354,654
3 負 担 金	71,938	3 公 債 費	4,940,612
4 繰 入 金	3,310,999		
5 諸 収 入	7,238		
6 市 債	2,389,700		
7 繰 越 金	3,075		
歳 入 合 計	8,982,225	歳 出 合 計	8,982,225
歳 入 歳 出 差 引			0